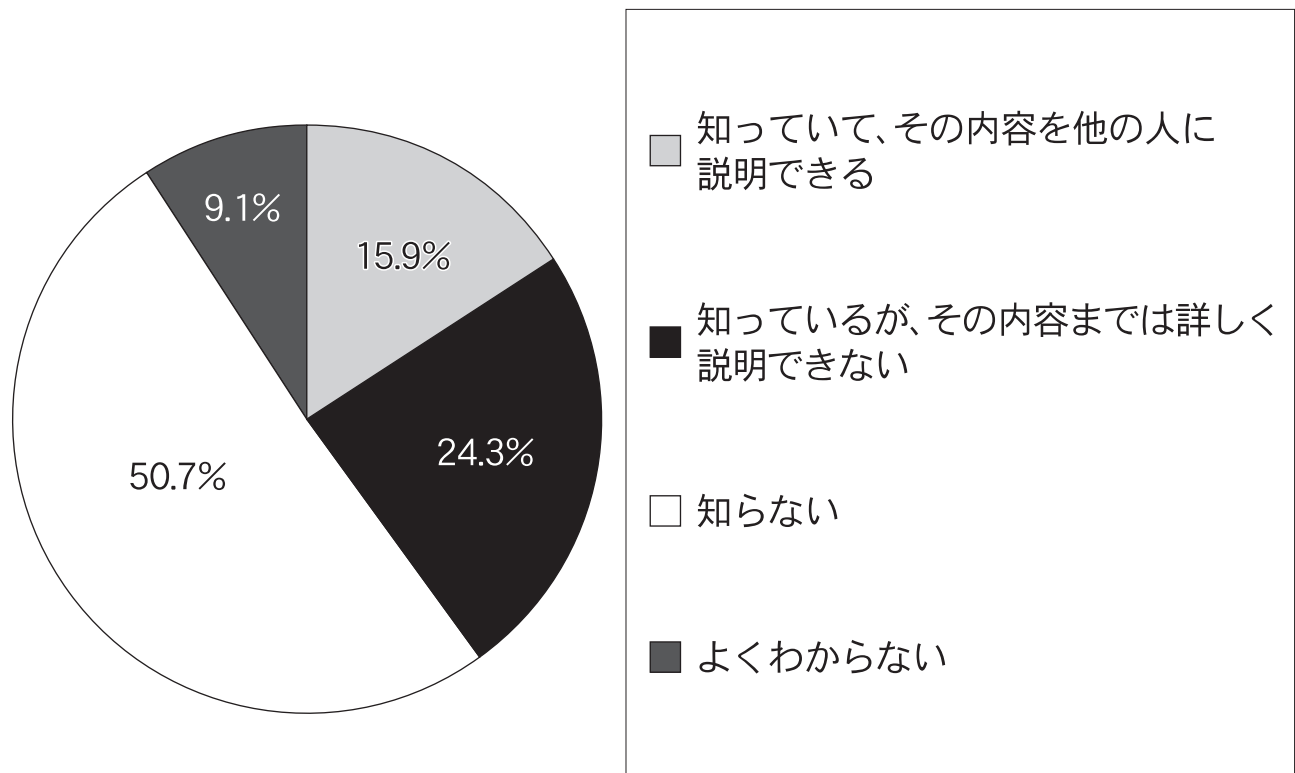


認知度高いが不安は山積

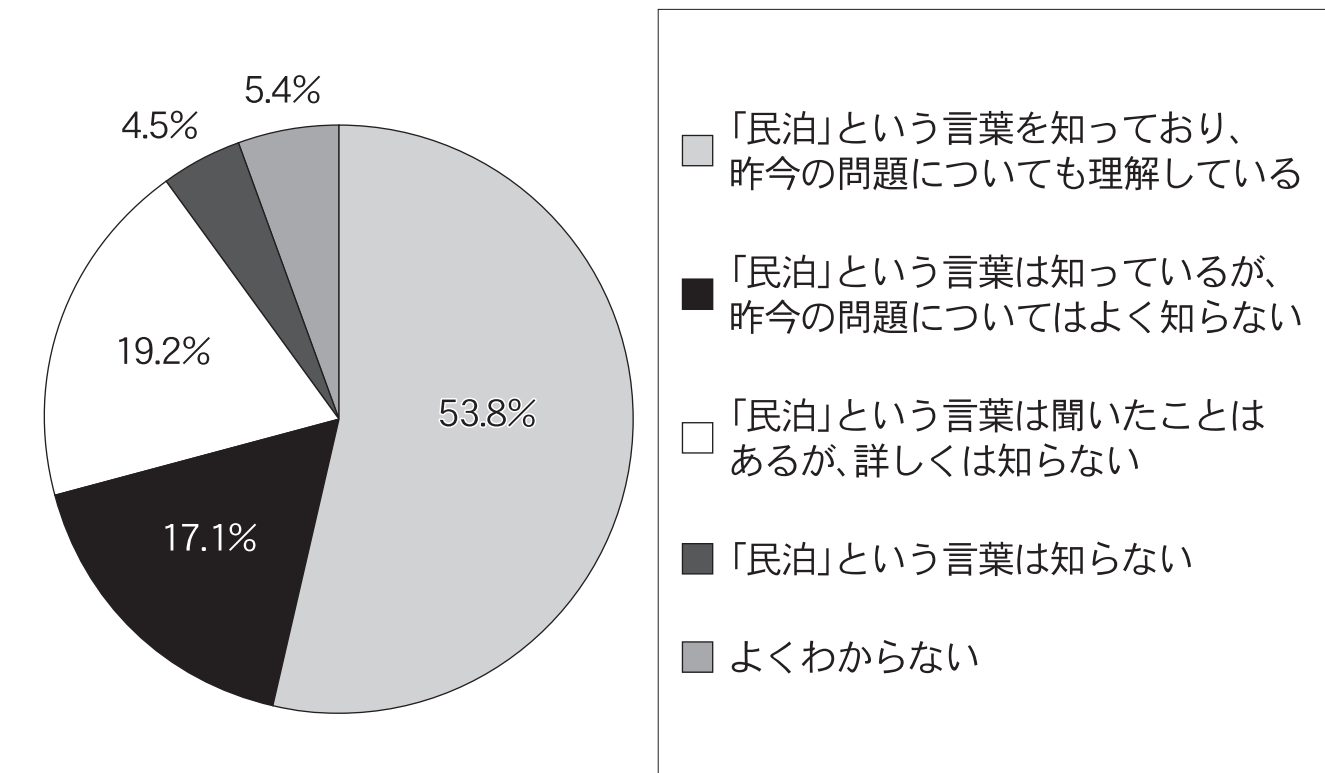
ジャストシステムのネットリサーチ(Fastask)「民泊」に関する意識調査

Airbnb の認知度 (n=1000)



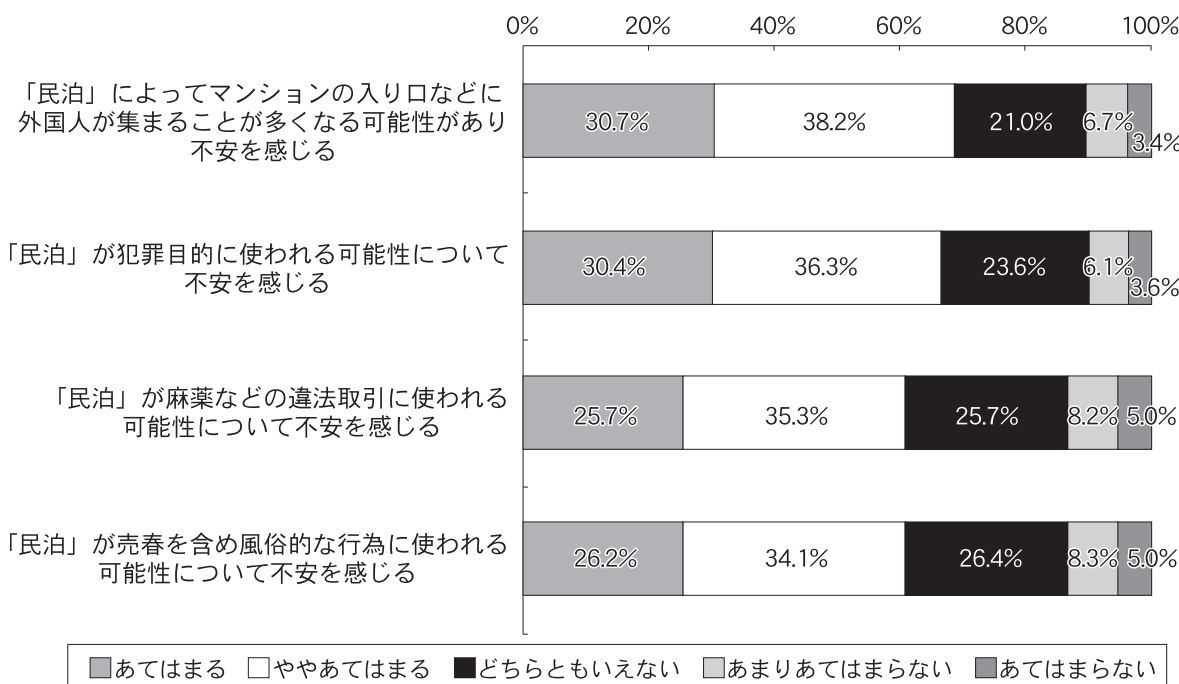
Airbnb の認知度
(n=1000)
アメリカ発祥の民泊サービス「Airbnb(エアビーアンドビー)」について尋ねたところ、「知っていて、その内容を他の人に説明できる」と回答した人は15.9%、「知っているが、その内容までは詳しく説明できない」は24.3%。「民泊」の認知度は高い一方で、Airbnbを認知している人は4割にとどまった。

民泊の認知度 (n=1000)



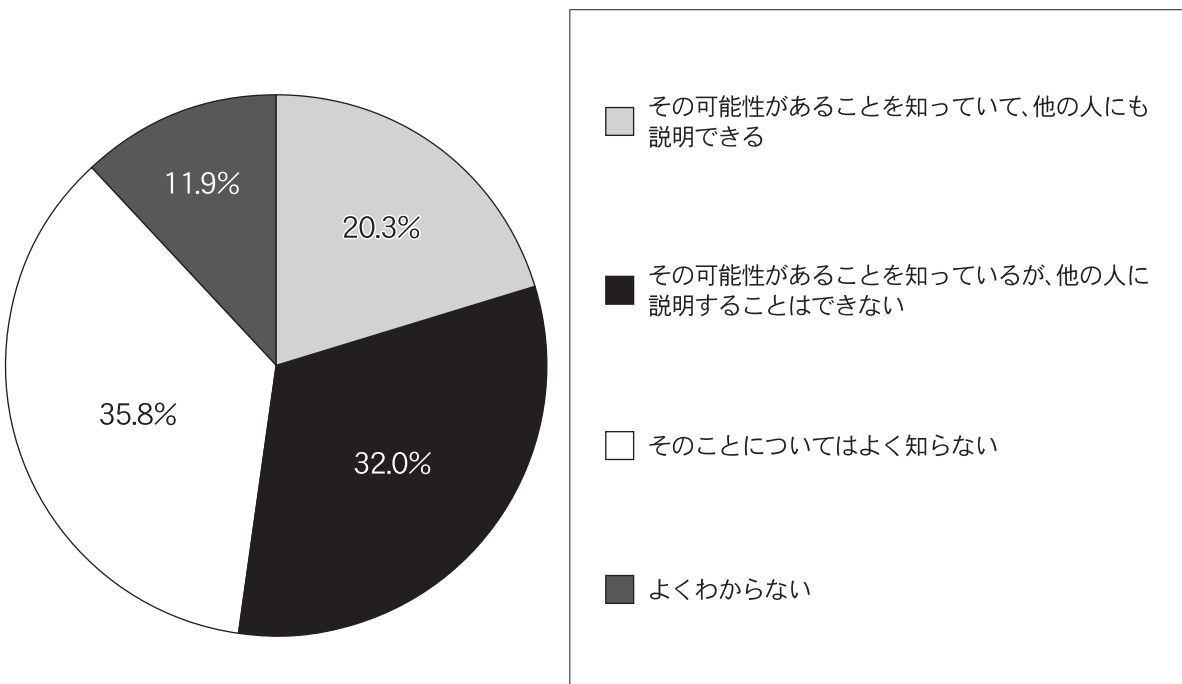
民泊の認知度
(n=1000)
「民泊」という言葉は90.1%が知っており、広く浸透していることが伺える。特に半数以上の53.8%が「昨今」の問題についても理解している」と回答しており、多くの人が民泊を理解していることが分かる。
調査は2月12日～同15日、同社のネットリサーチサービス「Fastask(ファストアスク)」のモニターになっている都内在住の20～69歳の男女千人を対象に行った。

民泊サービスの懸念 (n=901)



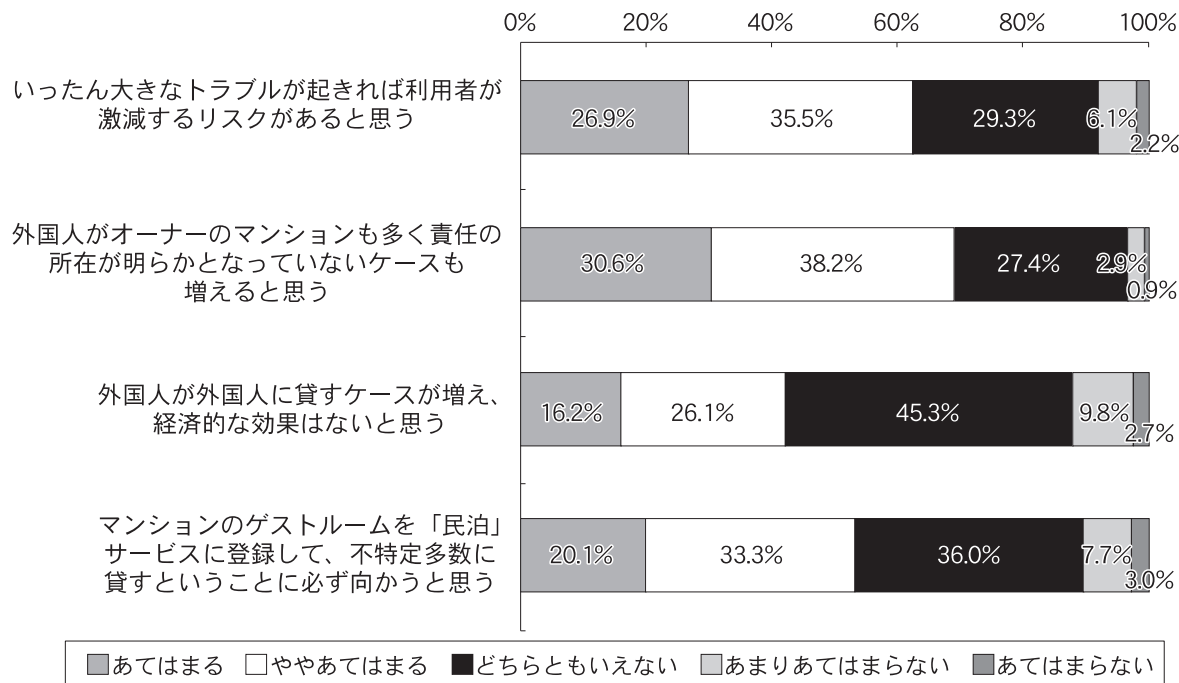
民泊サービスの懸念
(n=901)
民泊サービスの広がりに対する懸念については、「犯罪目的の使用」「麻薬などの違法取引」「風俗的な行為」など、多様な内容の不安があるが、今回の調査の設問四つ全てで、不安を感じる人が6割を超える結果が出ている。

民泊サービスと現行法 (n=901)



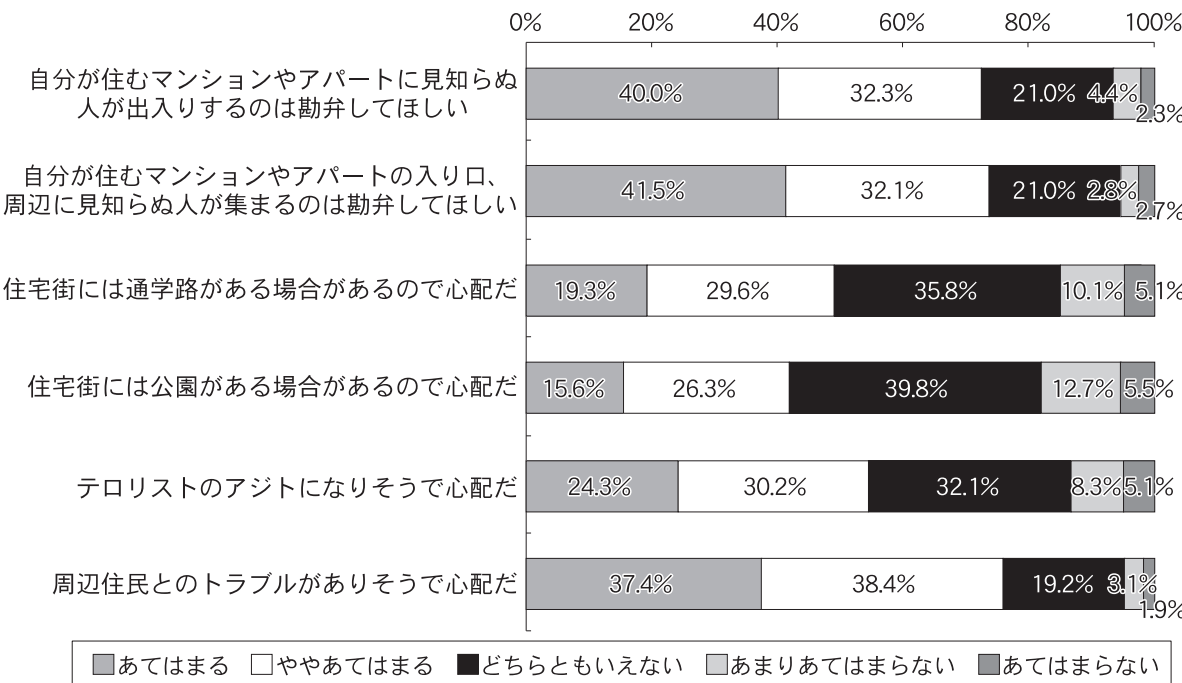
民泊サービスと現行法
(n=民泊認知者=901)
民泊サービスが旅館業法などの現行法に抵触する可能性があることを知っている人が52.3%と、法的に問題があることを認識している人が半数を超えている。一方で、「知らない」「よくわからない」と回答した人も合わせて半数近くに達した。

民泊サービスの今後 (n=901)



民泊サービスの今後
(n=901)
「大きなトラブルが起きれば利用者が激減するリスクがある」と思うとの回答が6割を超える一方で、不特定多数に貸すということに必ず向かうと思う回答が半数以上になっている。責任の所在が曖昧にならずに懸念する声も多く、民泊サービスは不気味に増えつつあるとみている人が多数になっている。

民泊サービスと住環境 (n=901)



民泊サービスと住環境
(n=901)
身近な住環境の悪化を懸念する声も多い。特に「見知らぬ人が出入り」「見知らぬ人が集まる」「周辺住民とのトラブル」への懸念が7割を超えている。さらに、上記クエフにはないが、戸建て住宅(持ち家)に住む民泊認知者の27.9%が、自宅の周辺で民泊サービスが増えたら「引越」を検討すると答えている。

根強い犯罪・住環境悪化の懸念

調査データ